

平成16年度

防衛力整備と
予算の概要

(案)

防 衛 庁

基本方針	-----	1
平成16年度防衛関係費		
1	前年度との比較	----- 2
2	一般物件費	----- 4
3	物件費(契約ベース)	----- 5
主要事項等		
【基本方針1関連】		
1	弾道ミサイル防衛(BMD)に係る諸施策の推進	
	(1) BMDシステムの整備	----- 6
	(2) 将来のBMDシステムに関する研究等	----- 6
	(3) BMD推進のための体制強化	----- 6
【基本方針2関連】		
2	ゲリラや特殊部隊の侵入への対応	----- 8
3	不審船への対応	----- 9
4	核・生物・化学兵器による攻撃への対応	----- 10
5	各種災害への対処	----- 12
【基本方針3関連】		
6	統合運用態勢の充実	
	(1) 新たな統合運用態勢への移行にむけた検討	----- 13
	(2) 統合訓練等を通じた統合運用能力の強化	----- 13
【基本方針4関連】		
7	より安定した安全保障環境の構築への取り組み	
	(1) 安全保障対話・防衛交流の推進	----- 14
	(2) 軍備管理・軍縮分野に対する協力	----- 14
	(3) 国際平和協力業務等の積極的推進	----- 14
【基本方針5関連】		
8	軍事科学技術の進展への対応	----- 15
	(1) 研究開発の積極的な実施	----- 15
	(2) 将来のBMDシステムに関する研究	----- 15
	(3) 技術研究開発体制の強化	----- 15

【基本方針6関連】

9	情報機能の強化	
(1)	情報収集・分析体制の強化	16
(2)	情報保全体制の強化	16
10	高度情報通信ネットワークの構築	
(1)	高度なネットワーク環境の整備	17
(2)	情報通信機能の強化	17
(3)	情報セキュリティの確保	17
(4)	その他	17
11	人事施策、教育・部隊訓練の充実	
(1)	高い規律・士気の保持（人事管理施策の推進）	18
(2)	隊員施策の推進	18
(3)	教育の充実	18
(4)	部隊訓練	19

【その他】

12	その他の主要事項	
(1)	環境対策	20
(2)	安全対策	20
(3)	衛生	20
(4)	総合取得改革の推進	20

【組織編成・正面装備】

13	着実な体制変換（組織改編、定員等）	
(1)	部隊等の改編	21
(2)	自衛官定数の変更等	22
14	着実な防衛力整備	
(1)	陸上防衛力	24
(2)	海上防衛力	26
(3)	航空防衛力	29
(4)	中期防衛力整備計画の進捗状況	32

	防衛施設庁	33
--	-------	----

【参考資料】		37
--------	--	----

平成16年度においては、大量破壊兵器等の拡散、テロ等の非対称的脅威の顕在化をはじめとした新たな安全保障環境の下、有事関連3法案が成立し防衛力を支える基盤が充実してきていることを踏まえつつ、将来を展望した防衛力の整備を目指すことを基本として、国民の安心・安全を確保するとともに、国際的な安全保障環境の一層の安定化に努めるものとする。

その際、現下の厳しい財政事情の下、一層の効率化・合理化を図るとともに、将来にわたって必要な機能の充実と防衛力の質的向上を図りながら、的確に防衛力整備を行っていくために、「弾道ミサイル防衛システムの整備等について（平成15年12月19日安全保障会議及び閣議決定）」を踏まえ、次の諸点を重視するものとする。

- 1 大量破壊兵器等の拡散状況を踏まえ、我が国国民の生命・財産を守るため、弾道ミサイル防衛に関する諸施策を推進する。
- 2 国内関係機関との連携を図りつつ、ゲリラ・特殊部隊への対応、不審船への対応、核・生物・化学兵器への対応、サイバー攻撃への対応など新たな脅威や多様な事態への対応に係る能力の充実・強化を図る。また、各種災害に適切に対処し得る態勢を保持する。
- 3 「統合運用に関する検討」成果報告書を踏まえつつ、平成17年度に新たな統合運用態勢に円滑に移行しうよう、必要な諸施策を推進する。
- 4 より安定した安全保障環境の構築に我が国としてより一層積極的・能動的に取り組むため、国連平和維持活動をはじめとする各種の国際的な活動のほか、多国間共同訓練、安全保障対話・防衛交流を積極的に推進する。
- 5 軍事科学技術の動向を踏まえ、重点化を図りつつ、先進的な技術研究開発を推進する。
- 6 情報機能の充実・強化を図るため、情報収集・分析・保全体制等の整備を推進するとともに、ITを活用した情報通信機能の強化や情報セキュリティの確保等の各種施策を推進する。また、人事教育・訓練施策を推進し、高い規律と士気を保持した質の高い要員を確保・育成する。
- 7 基地周辺対策について、引き続き周辺環境整備事業の充実に努めるとともに、在日米軍駐留経費を確保する。

平成16年度防衛関係費

1 前年度との比較

[歳出予算 (三分類)]

(単位：億円)

区 分	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	増 減 額
防 衛 関 係 費	49,265	48,764	[1.0%] 501
人件・糧食費	22,188	21,654	[2.4%] 534
[繰延べ等] 歳出化経費	<483> 17,839	<220> 17,458	[2.1%] 381
一般物件費	9,238	9,652	[4.5%] 414

- (注) 1. 平成16年度の為替レートは、1ドル=110円である。
 2. []は対前年度伸率、< >は繰延べ等の数字である。
 3. 歳出化経費は、繰延べ等による減額後の数字である。
 4. 上記の他、平成15年度は265億円、平成16年度は266億円のSACO関係経費がある。
 5. 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。

(単位：億円)

区 分	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	増 減 額
正 面 契 約 額	7,630	8,010	[5.0%] 380
後 方 契 約 額	19,225	19,409	[1.0%] 184

(注) SACO関係経費を除く。

(単位：億円)

区 分	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	増 減 額
新 規 後 年 度 負 担	17,617	17,767	[0.9%] 150

(注) SACO関係経費を除く。

【弾道ミサイル防衛関係経費】

平成16年度予算においては、契約額1,068億円(うち、一般物件費145億円、新規後年度負担額923億円)である。

< 歳出額の分類 >

防衛関係費は、人件・糧食費と物件費に大別される。さらに、物件費は、歳出化経費と一般物件費に分けられる。

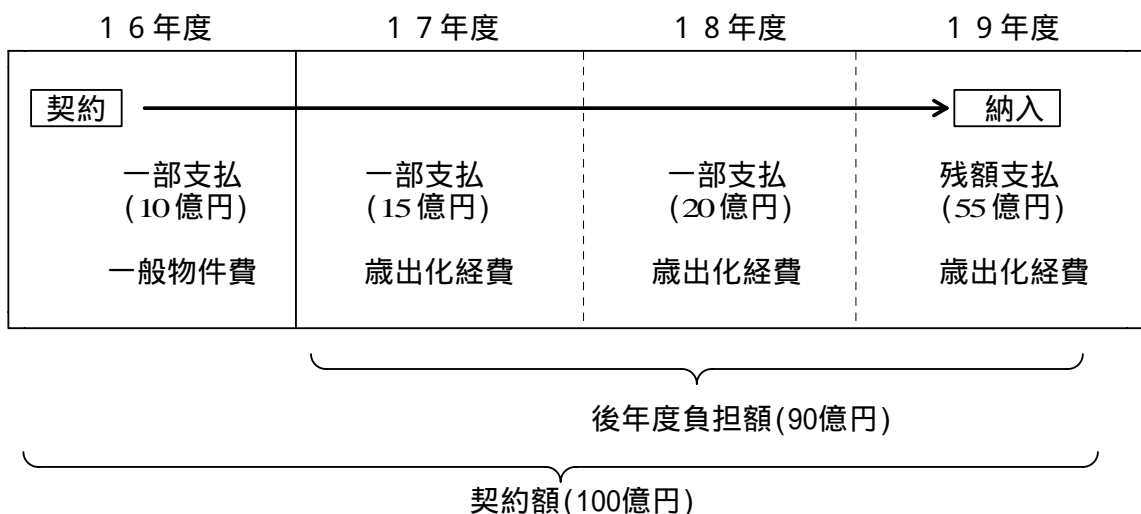
人件・糧食費	隊員の給与、退職金、営内での食事などにかかる経費
物件費	装備品の調達・修理・整備、油の購入、隊員の教育訓練、施設整備、光熱水料等の営舎費、技術研究開発、周辺対策や在日米軍駐留経費等の基地対策経費などにかかる経費
歳出化経費	15年度以前の契約に基づき、16年度に支払われる経費
一般物件費	16年度の契約に基づき、16年度に支払われる経費

< 後年度負担額 >

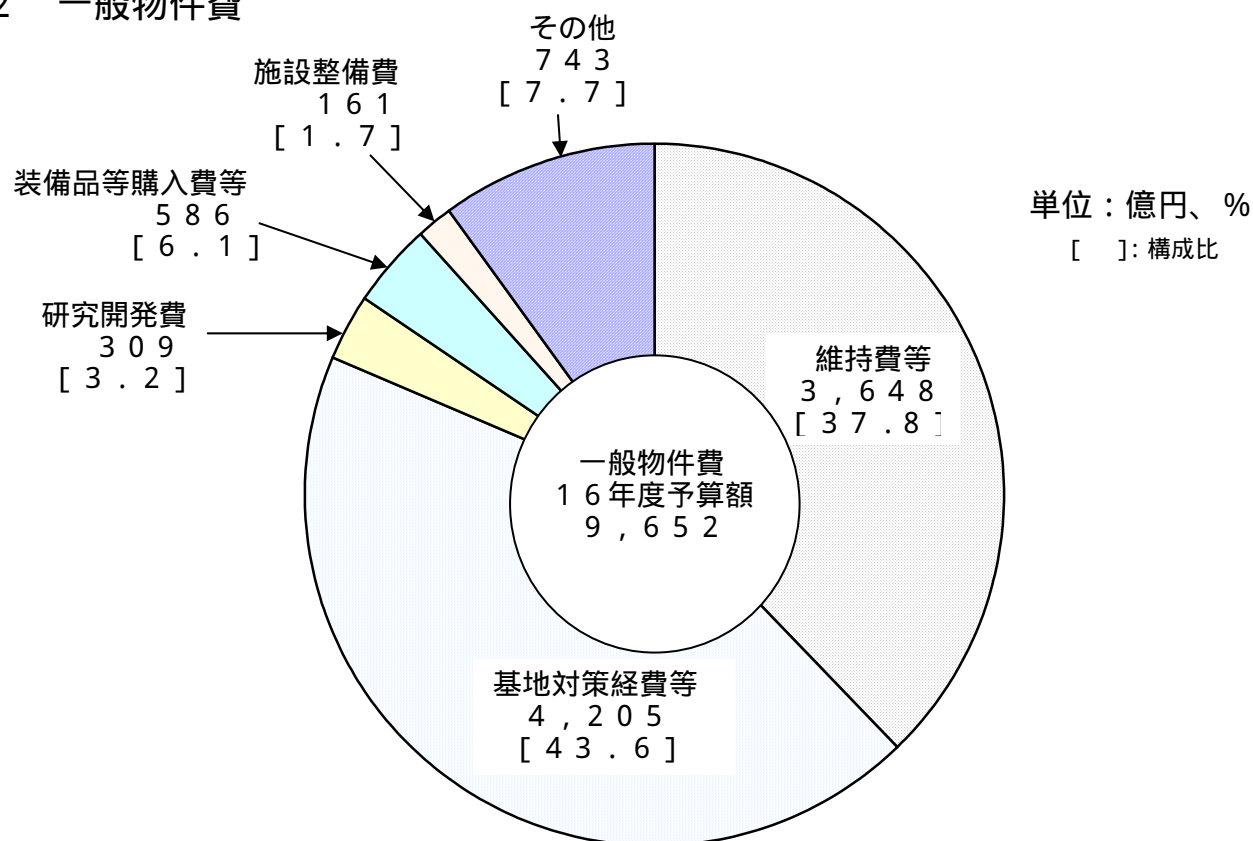
防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約（原則5年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

(例) 100億円の装備を4年間に及ぶ契約で調達する場合



2 一般物件費



一般物件費の内訳

(単位：億円)

項目	平成 15 年度 予 算 額	平成 16 年度 予 算 額	増 減 額
維持費等	3,691	3,648	42
・ 油購入費	495	522	28
・ 修理費	1,773	1,733	40
・ 教育訓練費	292	286	6
・ 医療費等	245	245	0
・ 営舎費等 (光熱水料、燃料費等)	886	861	24
基地対策経費等	4,258	4,205	54
・ 周辺環境整備、住宅防音	1,148	1,130	18
・ 在日米軍駐留経費負担	1,739	1,721	18
〔 特別協定による負担 提供施設の整備 基地従業員対策等 〕	〔 1,416 〕	〔 1,396 〕	〔 21 〕
	〔 29 〕	〔 29 〕	〔 0 〕
	〔 293 〕	〔 296 〕	〔 3 〕
・ 施設の借料、補償経費等	1,371	1,354	18
研究開発費	236	309	73
装備品等購入費等	231	586	355
施設整備費等	136	161	26
そ の 他	687	743	56
合 計	9,238	9,652	414

3 物件費（契約ベース）[= 一般物件費 + 新規後年度負担]

物件費（契約ベース）の内訳

（単位：億円）

項 目	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	増 減 額
維持費等	9,074	9,282	208
油購入費	495	522	28
修理費	6,841	7,090	249
教育訓練費等	1,738	1,669	69
基地対策経費等	5,186	5,139	47
研究開発費	1,702	1,728	26
装備品等購入費	4,666	5,231	565
航空機購入費	2,161	1,925	237
艦船建造費等	1,964	1,845	119
施設整備費等	1,415	1,526	110
その他	687	743	56
合 計	26,855	27,419	564

（参考）新規後年度負担の内訳

（単位：億円）

項 目	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	増 減 額
維持費等	5,383	5,634	251
修理費	5,068	5,357	289
教育訓練費	315	277	39
基地対策経費	928	934	7
研究開発費	1,466	1,419	47
装備品等購入費	4,470	4,877	407
航空機購入費	2,156	1,795	361
艦船建造費	1,935	1,743	192
施設整備費等	1,280	1,364	85
合 計	17,617	17,767	150

主要事項等

【基本方針1関連】

1 弾道ミサイル防衛（BMD）に係る諸施策の推進（1,068億円）

大量破壊兵器等の拡散状況を踏まえ、我が国国民の生命・財産を守るため、政府における検討を踏まえつつ、弾道ミサイル防衛に係る諸施策を推進する。BMDシステムの整備は、イージス艦、ペトリオット、バッジシステムなど、現有装備を最大限活用して効率的に進める。

（1）BMDシステムの整備〔正面〕（922億円）【新規】

海上配備型上層ウェポンシステム（340億円）

- ・ イージス・システム搭載護衛艦の改修（1隻）
- ・ SM-3ミサイルの取得

地上配備型下層ウェポンシステム（582億円）

- ・ 地对空誘導弾ペトリオットシステムの改修（1個高射群分）
- ・ PAC-3ミサイルの取得

（2）バッジシステム改修・将来のBMDシステムに関する研究等〔後方〕 （146億円）

指揮統制・通信システム

- ・ 自動警戒管制組織（バッジシステム）への弾道ミサイル対処機能の付加等【新規】

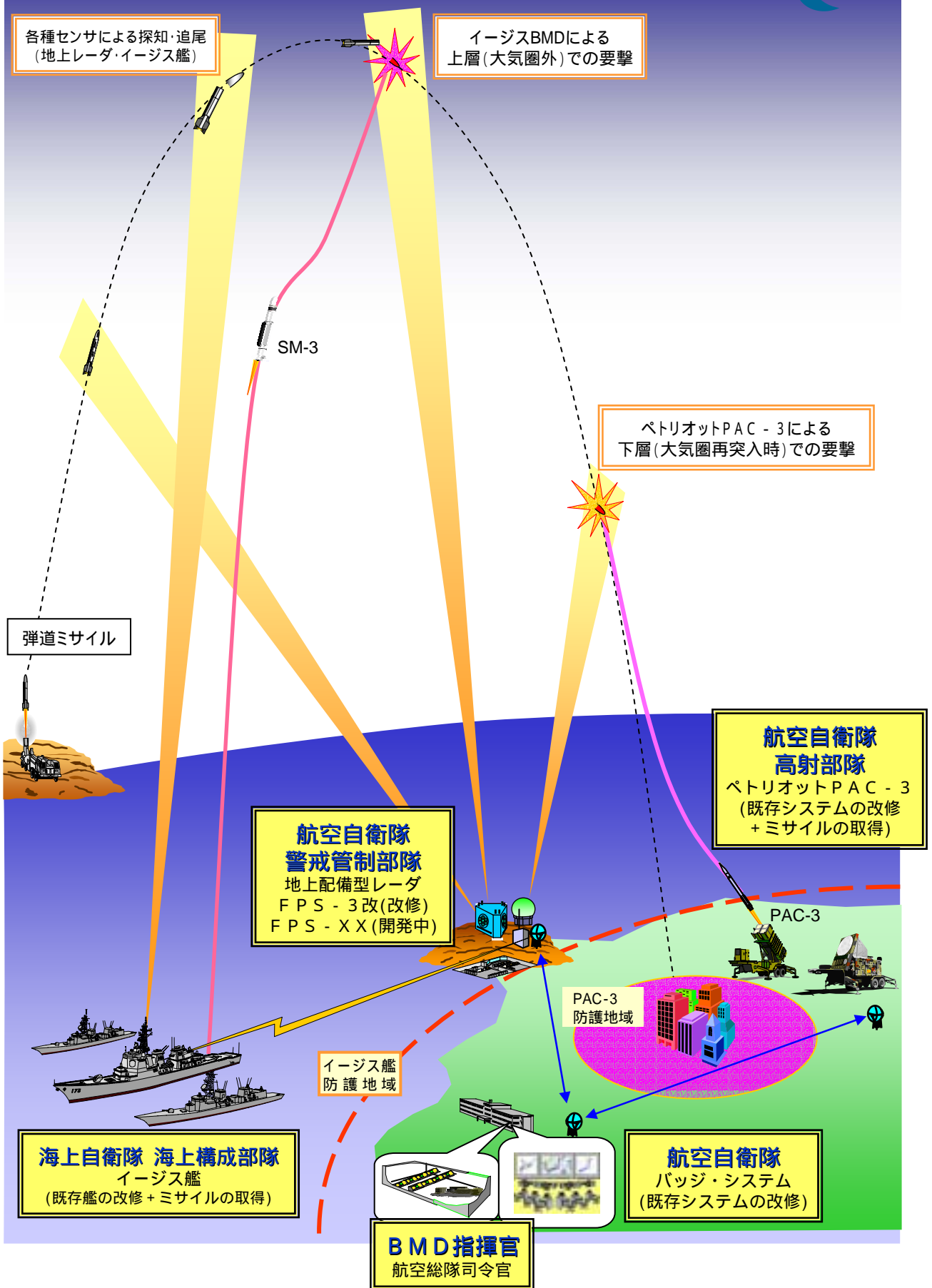
日米共同技術研究等

- ・ 将来の海上配備型システムの日米共同技術研究
- ・ 我が国の防空システムの在り方に関する総合的調査研究
- ・ 多国間BMDカンファレンスへの参加

（3）BMD推進のための体制強化【新規】

BMDの推進にあたり、BMDをめぐる政策上の諸課題に対する措置を適切に講じる体制を強化するため、防衛局防衛政策課に弾道ミサイル防衛室（仮称）を新設

(イメージ)



【基本方針2 関連】

2 ゲリラや特殊部隊の侵入への対応（260億円）

中期防の重視事項であるゲリラや特殊部隊の侵入対処について、沿岸部等における警戒監視、侵入した特殊部隊等の捜索、捕獲・撃破、重要施設防護等について対処能力の向上を図る。その際、警察等関係機関との連携を重視する。

沿岸部等における警戒監視・情報収集

沿岸監視能力の強化

- ・ 移動監視レーダー等の整備
- ・ 沿岸監視訓練の実施

離島部における警戒監視能力の強化

- ・ 離島対処訓練の実施

侵入したゲリラや特殊部隊の捜索、重要施設等の防護

初動捜索能力の強化

- ・ 各種車両、ヘリコプター、無線機の整備
- ・ 初動対処部隊用の情報収集・伝送器材の整備

夜間捜索能力の強化

- ・ 個人用暗視装置（約3,700個）の整備

重要施設等の防護能力の強化

- ・ 施設防護用器材の整備
- ・ 重要施設防護のための指揮所訓練の実施

侵入したゲリラや特殊部隊の捕獲・撃破

市街地戦闘に係る派米訓練成果を各部隊に普及するための訓練の実施

【新規】

各種訓練用施設等の整備

- ・ 都市型の訓練施設の整備
- ・ 閉所戦闘訓練用資材の整備【新規】
- ・ 普通科部隊戦闘射撃訓練シミュレータの整備

警察との連携の強化

治安出動に係る警察との共同訓練

3 不審船への対応（99億円）

これまでの政府全体の取り組みを踏まえつつ、不審船の発見・分析、停船のための対応、停船後の対応について対処能力の向上を図る。その際、引き続き海上保安庁等との連携を重視する。

不審船の発見・分析

航空機の情報伝送能力の強化

- ・ P - 3 C用衛星通信装置の整備
（本装置の整備により、我が国周辺海域において撮影した画像をリアルタイムで伝送し得る態勢を構築）
- ・ S H - 6 0 Jへの映像伝送装置の整備

航空機による常続的警戒監視態勢の維持

停船のための対応

小型水上船舶に対する射撃能力の向上

- ・ 高性能20mm機関砲（C I W S）に対する水上射撃機能の付加

航空機の自機防御能力の強化

- ・ P - 3 C、S H - 6 0 J / K用自機防御装置の整備
- ・ S H - 6 0 J / K操縦席への防弾板の整備

停船後の対応

特別警備隊の即応態勢の維持・強化

- ・ 装備品等の整備【一部新規】

立入検査要員の能力強化

- ・ 立入検査要領の各部隊への訓練指導・講習

海上保安庁との連携の強化

海上保安庁との共同訓練

4 核・生物・化学兵器による攻撃への対応（69億円）

中期防の重視事項である核・生物・化学兵器による攻撃対処について必要な能力の向上を図る。特に生物兵器への対処については、防衛庁報告書「生物兵器対処に係る基本的考え方」に沿って、検知・同定、防護、予防、診断・治療、除染等、必要な各種機能の充実に取り組む。その際、一連の対処行動の端緒となる検知・同定機能を重点的に整備する。

検知・同定

- ・ 生物偵察車（仮称） 生物剤警報器（仮称）の整備【新規】
- ・ 生物剤検知・同定技術の研究【新規】
- ・ 化学剤監視装置（試験用器材）の取得【新規】

防護

- ・ 化学防護車、個人用防護装備（約10,200組） 部隊用防護装置等の整備

予防

- ・ 天然痘ワクチンの更新

診断・治療

- ・ 米陸軍への衛生連絡官の派遣

除染

- ・ 除染車、除染装置等の整備

人材育成

- ・ 国外隊付訓練の実施

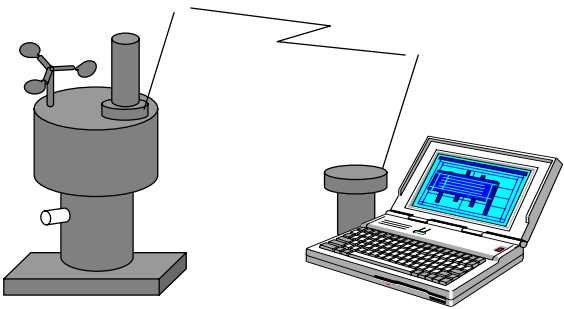
生物偵察車の概要



生物偵察車（イメージ図）

項 目	主 要 性 能
検 知 性 能	生物剤雲（エアロゾル）の検知が可能
識 別 性 能	主要な生物剤の識別が可能

生物剤警報器の概要



検知部

警告部

生物剤警報器（イメージ図）

項 目	主 要 性 能
器 材 構 成	複数の検知部及び警告部から構成
検 知 機 能	生物剤雲（エアロゾル）の検知が可能
警 告 機 能	検知部作動後、自動的に警告

5 各種災害への対処

各種災害に適切に対処し得る態勢を整備する。

情報収集・伝達態勢の整備

- ・ ヘリコプター映像伝送装置の整備
- ・ 野外無線機等通信器材の整備

救出・救難態勢の整備

- ・ 救難ヘリコプターの整備
- ・ 人命救助システムの維持整備

人員・物資の輸送態勢の整備

- ・ 輸送ヘリコプターの整備

生活支援・障害除去等の態勢等の整備

- ・ 浄水セット、野外炊具の整備

特殊災害への対応態勢の整備（化学防護部隊の充実）

- ・ 化学防護車、除染車の整備

災害派遣時の対処能力を高める措置

- ・ 機動衛生態勢の整備（航空医学実験隊機動衛生研究班の新設）【新規】
（輸送機やヘリコプターの機上において医療を施しながら重症患者を搬送する態勢の早期整備に必要な研究体制を構築。また、機上医療対応器材を購入。）
- ・ 地誌等の整備
- ・ 災害対処のための訓練の実施

【基本方針3関連】

6 統合運用態勢の充実（32億円）

平成14年12月にとりまとめた「統合運用に関する検討」成果報告書等を踏まえつつ、「自衛隊の運用は統合運用を基本とする」態勢へ平成17年度に円滑に移行しうよう、必要な施策を総合的・計画的に推進する。

(1) 新たな統合運用態勢への移行にむけた検討

統合運用に関する調査研究体制の充実・強化のための統合幕僚学校の研究員の増員【新規】

統合無線機の研究【新規】

統合運用態勢への移行に向けた検証のための指揮所演習

新たな統合運用態勢に適合した防衛、警備等計画に係る集合検討会及び部隊説明【新規】

統合運用分析用プログラムの整備【新規】

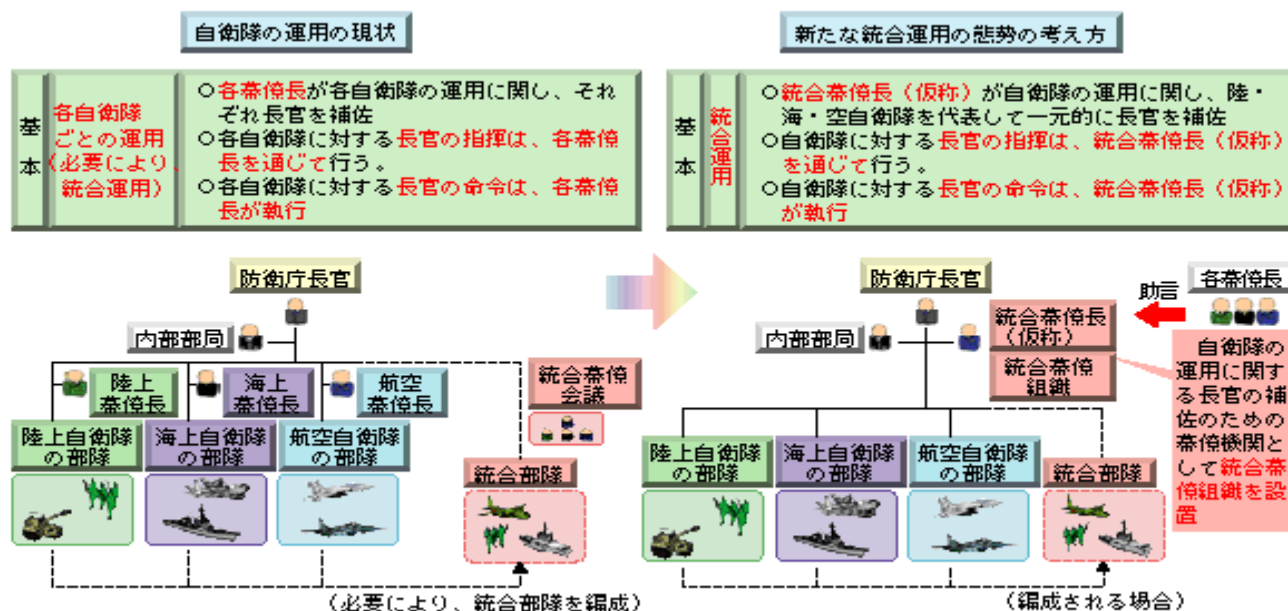
(2) 統合訓練等を通じた統合運用能力の強化

日米共同統合演習（実動演習）

自衛隊統合防災演習

統合後方補給訓練等

自衛隊の運用の現状と新たな統合運用の態勢の考え方



※上記のほか、副長官、長官政務官、事務次官、防衛参事官も長官を補佐

【基本方針4 関連】

7 より安定した安全保障環境の構築への取り組み

安全保障対話・防衛交流について、これまで築いてきた関係諸国との信頼関係を維持しつつ、二国間交流では更なる拡大を図るよう努める。また、部隊間、多国間の交流についても、アジア・太平洋地域の平和と安定を確保し、国際社会からより一層の信頼を得られるよう、我が国が主体的に交流の場を提供する。

また、国際社会の軍備管理・軍縮分野への努力に対して、国連を含む国際機関などが行う各種国際会議への参加を積極的に拡大する。さらに、国際平和協力業務等を積極的に推進する。

(1) 安全保障対話・防衛交流の推進

政策的交流

関係諸国との防衛首脳級、次官級及び防衛当局実務者級の協議・意見交換の実施

統幕スタッフトークスなどの各自衛隊等の防衛実務担当者級の協議・意見交換の実施

アジア・太平洋諸国参謀総長等（CHOD）会議の共催【新規】

部隊間交流等

西太平洋潜水艦救難訓練への参加

西太平洋掃海訓練への参加

多国間対話

アジア・太平洋地域防衛当局者フォーラム及び同分科会の開催

アジア・太平洋諸国安全保障セミナーの開催

(2) 軍備管理・軍縮分野に対する協力

国連軍縮会議等への参加

特定通常兵器使用禁止・制限条約（CCW）関連会合への参加

対人地雷禁止条約（オタワ条約）関連会合への参加

(3) 国際平和協力業務等の積極的推進

国際平和協力業務等に関する教育訓練の実施

国連東ティモール支援団（UNMIT）への部隊等派遣

イラク人道復興支援活動への対応（135億円）

【基本方針5 関連】

8 軍事科学技術の進展への対応（1,759億円）

軍事科学技術の動向を踏まえ、統合運用や防衛力の情報化・ネットワーク化等を重視しつつ、先進的な技術研究開発を推進する。

（1）研究開発の積極的な実施

固定翼哨戒機（P-3C）・輸送機（C-1）の後継機の開発

無人機研究システムの開発【新規】

次期機上電波測定装置の開発【新規】

対空戦闘指揮統制システムの開発【新規】

中距離多目的誘導弾の開発【新規】

統合無線機の研究【新規】

生物剤検知・同定技術の研究【新規】

（2）将来のBMDシステムに関する研究

日米共同技術研究（将来の海上配備型システムの研究）

（3）技術研究開発体制の強化

技術研究本部の改組（技術開発官（統合先進技術担当）（仮称）の新設等）
【新規】

【基本方針6関連】

9 情報機能の強化

情報機能の強化を図るため、情報本部等における情報収集・分析体制及び情報保全体制の充実強化を図るとともに、各種情報収集器材・装置の充実を図る。

(1) 情報収集・分析体制の強化

情報本部における空間情報業務実施態勢の整備

衛星画像の解析技術の高度化を図るため、情報本部画像・地理部に研究担当部門を新設【新規】

情報本部の要員の増強（緊急・動態部、画像・地理部、電波部等）

情報収集器材・装置の充実

(2) 情報保全体制の強化

海上及び航空自衛隊の情報保全隊の要員の増強

10 高度情報通信ネットワークの構築（1,508億円）

情報通信技術（IT）を活用した情報通信機能を強化し、情報セキュリティの確保を図りつつ、防衛庁・自衛隊を通じた高度なネットワーク環境の整備を一層推進する。

（1）高度なネットワーク環境の整備

防衛情報通信基盤（DII）の整備（クローズ系の構築に着手等）

コンピュータ・システム共通運用基盤（COE）の整備

（2）情報通信機能の強化

中央指揮システムの充実

師団等指揮システム【新規】及び師団通信システム等の整備

海上作戦部隊指揮統制支援システム器材の整備

自動警戒管制組織（バッジシステム）の航空警戒管制機能の近代化（自動警戒管制システムの整備）

（3）情報セキュリティの確保

陸上自衛隊電算機防護システムの整備

陸上自衛隊システム防護隊（仮称）の新編【新規】

中央指揮所管理運営室システム保全班クルー要員の増員【新規】

中央指揮システムのシステム監視分析装置の整備【新規】

サイバー攻撃に対する対処手法の研究

（4）その他

ITの進展に対応した教育の推進

11 人事施策、教育・部隊訓練の充実

自衛隊員として常に高い規律と士気の保持に努めるとともに、メンタルヘルス（精神的健康）の維持向上や各種隊員施策の充実を図る。また、自衛隊の任務の多様化・国際化、装備品の高度化に対応し得るよう、質の高い人材の確保育成に努めるとともに、多様な事態に迅速かつ適切に対応し得る精強な部隊の練成を図る。

（１）高い規律・士気の保持（人事管理施策の推進）

サービス規律の徹底

部隊等での精神教育等の実施

メンタルヘルスの維持向上施策等の推進

各種相談体制の整備等

（２）隊員施策の推進

生活関連、勤務環境改善施設の整備（８３９億円）

生活関連施設（隊舎）の整備率は９２．３％

C規格（５５㎡）以上の宿舎の充足率は６９．４％

勤務環境改善施設（整備工場）の整備率は５３．３％

処遇改善（６７５億円）

諸手当の改善

雑役務の部外委託

就職援護施策の充実（１９億円）

（３）教育の充実

国際化に対応した教育の推進

- ・ 国防大学等への海外留学の実施
- ・ 留学生受入れの実施
- ・ 語学教育の実施
- ・ 国際セミナーの開催

装備品の高度化に対応した教育の推進

- ・ 哨戒ヘリコプター（SH-60K）整備実習用装置の整備

(4) 部隊訓練

訓練施設・器材の整備

各種訓練の実施

事 項		平成 1 5 年度	平成 1 6 年度
共通	統合演習	日米共同統合演習(指揮所演習) 自衛隊統合防災演習	日米共同統合演習(実動演習) 自衛隊統合防災演習
	日米共同訓練	指揮所演習 実動演習	指揮所演習 実動演習
陸上自衛隊	演習	—————	陸上自衛隊演習
	北方機動特別演習	1 個師団基幹	1 個師団基幹
	ホーク年次射撃	1 7 個隊	1 7 個隊
	地对艦誘導弾年次射撃	6 個連隊及び 1 個隊	6 個連隊
	米国における射撃訓練	戦車 × 4 対戦車ヘリコプター × 4 対舟艇対戦車誘導弾発射装置 × 4 多連装ロケットシステム × 3 多目的誘導弾システム × 2	戦車 × 4 対戦車ヘリコプター × 4 対舟艇対戦車誘導弾発射装置 × 4 多連装ロケットシステム × 3
	米国における実動訓練	ゲリラや特殊部隊の侵入対処等の訓練実施(1 個普通科中隊)	ゲリラや特殊部隊の侵入対処等の訓練実施(1 個普通科中隊)
海上自衛隊	演習	海上自衛隊演習	海上自衛隊演習
	米国派遣訓練	護衛艦 × 3 航空機 × 6 (通常の派米訓練)	護衛艦等 × 5 航空機 × 9 (リムパック)
	遠洋練習航海	東南アジア・オセアニア方面	中米・南米方面
	護衛隊群の群訓練等	4 回 / 群 × 4 群 大規模災害対処訓練	4 回 / 群 × 4 群 大規模災害対処訓練
	P - 3 C 等群訓練	3 回 / 群 × 5 群	3 回 / 群 × 5 群
航空自衛隊	総合訓練	航空自衛隊総合演習	航空総隊総合演習
	空中給油訓練	F - 1 5 × 4 (注 1)	F - 1 5 × 4 (注 1)
	高射部隊等年次射撃訓練	1 2 個高射隊 6 個指揮所運用隊 (射撃器材 × 2)	1 2 個高射隊 6 個指揮所運用隊 (射撃器材 × 2) 1 個基地防空射撃隊
	米空軍演習(コープサンダー演習)	F - 1 5 × 6 (注 2) E - 7 6 7 × 1 C - 1 3 0 H × 3 携 S A M 追従訓練用器材 × 6	F - 1 5 × 6 (注 2) E - 7 6 7 × 1 携 S A M 追従訓練用器材 × 6

(注) 1 空中給油訓練は、米空軍による支援を受けて実施し、航空自衛隊 F - 1 5 型機(4 機)が、同時に飛行し、米空軍空中給油機(1 機)からの受油訓練を行う。

2 F - 1 5 がコープサンダー演習へ参加するためアラスカまで飛行する際には、空中給油訓練の成果等を活用し、米空軍空中給油機による支援を受ける。

【その他】

12 その他の主要事項

自衛隊駐屯地（基地）・演習場等における環境対策の徹底を図るとともに、環境負荷の低減に向けた取り組みの推進を図る。また、安全対策、衛生施策、総合取得改革の推進を図る。

（１）環境対策（１０５億円）

環境の維持・保全に必要な措置を講ずるとともに、環境負荷の低減に向けた取り組みの推進を図る。

大気保全対策

リサイクル対策

廃棄物処理対策

水質保全対策

環境保全施設の整備

環境調査

（２）安全対策

航空機の安全対策

（３）衛生（３３６億円）

自衛隊病院等の医療態勢の整備（自衛隊中央病院の建替等）

（４）総合取得改革の推進（３億円）

調達手続のより一層の透明性・公平性・適正性の確保

調達に係る情報セキュリティ管理等の強化

取得関係職員的能力向上等

【組織編成・正面装備】

13 着実な体制変換（組織改編、定員等）

防衛計画の大綱に示された防衛力の水準への円滑な移行に配慮しつつ、合理化・効率化・コンパクト化を着実に進める。また、装備の更新・近代化等に対応するべく所要の組織改編を行うとともに、必要な要員の確保を図る。

（１）部隊等の改編

陸上自衛隊第８師団の改編

陸上自衛隊西部方面情報処理隊（仮称）及び同西部方面通信情報隊（仮称）の新編【新規】

陸上自衛隊システム防護隊（仮称）の新編【新規】

自衛隊江田島病院の廃止、同呉病院（仮称）の新設【新規】

航空支援集団副司令官（仮称）の新設【新規】

航空自衛隊小牧管制隊（仮称）の新編【新規】

防衛局防衛政策課弾道ミサイル防衛室（仮称）の新設【新規】

運用局運用企画課緊急事態対処企画室（仮称）の新設【新規】

(2) 自衛官定数の変更等

自衛官等定数の変更

(単位：人)

		15年度末	16年度末	増減
自 衛 官 等	陸上自衛隊	167,589	166,832	757
	常備自衛官	159,921	157,828	2,093
	即応予備自衛官	7,668	9,004	1,336
	海上自衛隊	45,839	45,842	3
	航空自衛隊	47,286	47,361	75
	統合幕僚会議	1,994	2,149	155
	合 計	262,708 (255,040)	262,184 (253,180)	524 (1,860)
事 務 官 等	陸上自衛隊	9,031	8,941	90
	海上自衛隊	3,601	3,566	35
	航空自衛隊	3,771	3,731	40
	統合幕僚会議	460	469	9
	そ の 他	7,029	7,002	27
	合 計	23,892	23,709	183

(注) 各年度末の自衛官等の合計欄の下段()内は、即応予備自衛官の員数を除いた自衛官の定数である。

自衛官の平均人員等

(単位：人、%)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
16年度平均人員 ()は平均充足率	145,906 (91.29)	43,694 (95.32)	44,939 (95.03)

予備自衛官の員数

予備自衛官の員数増は行わない。

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合 計
16年度末員数	46,000	1,100	800	47,900

予備自衛官補の員数

14年度より採用開始。16年度に新たに380人採用予定

(単位：人)

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合 計
16年度末員数	995			995

14 着実な防衛力整備（ 8 , 0 1 0 億円）

（ 弾道ミサイル防衛関係経費（正面契約額 9 2 2 億円）を含む）

防衛力の合理化・効率化・コンパクト化を推進するにあたり、防空能力、周辺海域の防衛能力、海上交通の安全確保能力、着上陸侵攻対処能力、各種の攻撃形態の対処能力の確保に留意しつつ、必要な装備の更新・近代化を行う。

（ 1 ）陸上防衛力

ゲリラや特殊部隊の侵入対処、災害派遣等に有効な装輪装甲車、軽装甲機動車、暗視装置、施設器材等を整備

火砲の減勢に伴い、 9 9 式自走 1 5 5 mm りゅう弾砲及び多連装ロケットシステム M L R S を整備

7 4 式戦車の減勢に伴い、 9 0 式戦車を整備

対戦車ヘリコプター（ A H - 1 S ）の減勢に伴い、戦闘ヘリコプター（ A H - 6 4 D ）を整備

地对空誘導弾（改良ホーク）の後継として、将来の経空脅威の動向に柔軟・的確に対応し得る 0 3 式中距離地对空誘導弾を整備

正面装備総括表（陸上自衛隊）

主要項目		15年度 調達量	16年度			
			調達量	金額（億円）		
				総額	後年度	
甲類	89式小銃	3,397丁	3,254丁	11	11	
	9mm機関けん銃	27丁	-	-	-	
	5.56mm機関銃MINIMI	267丁	252丁	7	7	
	12.7mm重機関銃	141丁	141丁	9	9	
	87式対戦車誘導弾発射装置	21セット	14セット	12	12	
	81mm迫撃砲L16	26門	26門	3	3	
	120mm迫撃砲RT	6門	6門	2	2	
	99式自走155mmリゅう弾砲	8両	8両	78	78	
	多連装ロケットシステムMLRS	3両	3両	56	56	
	90式戦車	17両	15両	121	121	
	89式装甲戦闘車	1両	1両	7	7	
	軽装甲機動車	150両	157両	50	50	
	96式装輪装甲車	31両	14両	18	18	
	87式偵察警戒車	1両	1両	3	3	
	87式砲側弾薬車	1両	1両	2	2	
	99式弾薬給弾車	1両	1両	4	4	
	90式戦車回収車	1両	1両	6	6	
	91式戦車橋	1両	1両	5	5	
	78式雪上車	18両	19両	6	6	
化学防護車	2両	2両	4	4		
対人狙撃銃	62丁	72丁	1	1		
ゲリヤ特殊部隊対処用装備品	1(-)式	-	-	-		
乙類	車両、通信器材、施設器材等	726億円	-	694	645	
航空機	戦闘ヘリコプター (AH-64D)	2機	2機	137	132	
	観測ヘリコプター (OH-1)	2機	2機	48	46	
	多用途ヘリコプター (UH-60JA)	1機	1機	37	36	
	多用途ヘリコプター (UH-1J)	6機	2機	30	29	
	輸送ヘリコプター (CH-47JA)	1機	1機	57	55	
	合計	12機	8機	309	298	
誘導弾	改良ホークの改善	1	-	25	25	
	03式中距離地对空誘導弾	0.5(-)個群	0.25(+)	252	234	
	81式短距離地对空誘導弾の改善	2セット	2セット	91	91	
	93式近距離地对空誘導弾	7セット	7セット	47	47	
	91式携帯地对空誘導弾	2	52セット	23セット	12	12
	88式地对艦誘導弾	3	-	30	30	
	96式多目的誘導弾システム	2セット	1セット	18	18	
01式軽対戦車誘導弾	170セット	240セット	67	67		

(注) 1 調達量：各年度に新たに契約する量

(取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から4年までの間)

2 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

1：改良ホークの金額は、誘導弾の改善に要する経費等である。

2：91式携帯地对空誘導弾の金額は、ヘリコプター搭載用の訓練弾の整備に要する経費等を含む。

3：88式地对艦誘導弾の金額は、訓練用ミサイルの整備に要する経費等である。

(2) 海上防衛力

護衛隊群の旗艦等である護衛艦（DDH）の減勢に伴い、情報・指揮通信能力及びヘリコプター運用・整備能力等を向上した護衛艦（DDH）を整備

潜水艦の減勢に伴い、水中持続力等を向上した潜水艦（SS）を整備

掃海艇の減勢に伴い、高性能機雷対処能力を向上した掃海艇（MSC）を整備

哨戒ヘリコプター（SH-60J）の減勢に伴い、対潜水艦能力・多用途性等を向上した哨戒ヘリコプター（SH-60K）を整備

現有の大型の掃海・輸送ヘリコプター（MH-53E）の後継として、掃海具の小型化の動向に対応するとともに、護衛艦への離発着も可能となる中型の掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）を整備

正面装備総括表（海上自衛隊）

主 要 項 目		15年度 調達量	16年度		
			調達量	金額（億円）	
				総額	後年度
艦 艇	護 衛 艦（DDG）	1隻	-		
	護 衛 艦（DDH）	-	1隻	1,057	1,004
	潜 水 艦（SS）	1隻	1隻	598	567
	掃 海 艇（MSC）	1隻	1隻	175	167
	むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装	-	(2隻)	9	7
合 計		3隻	3隻	1,839	1,745
航 空 機	哨戒ヘリコプター(SH-60K)	7機	7機	477	449
	掃海・輸送ヘリコプター(MCH-101)	1機	1機	59	40
	合 計	8機	8機	536	489

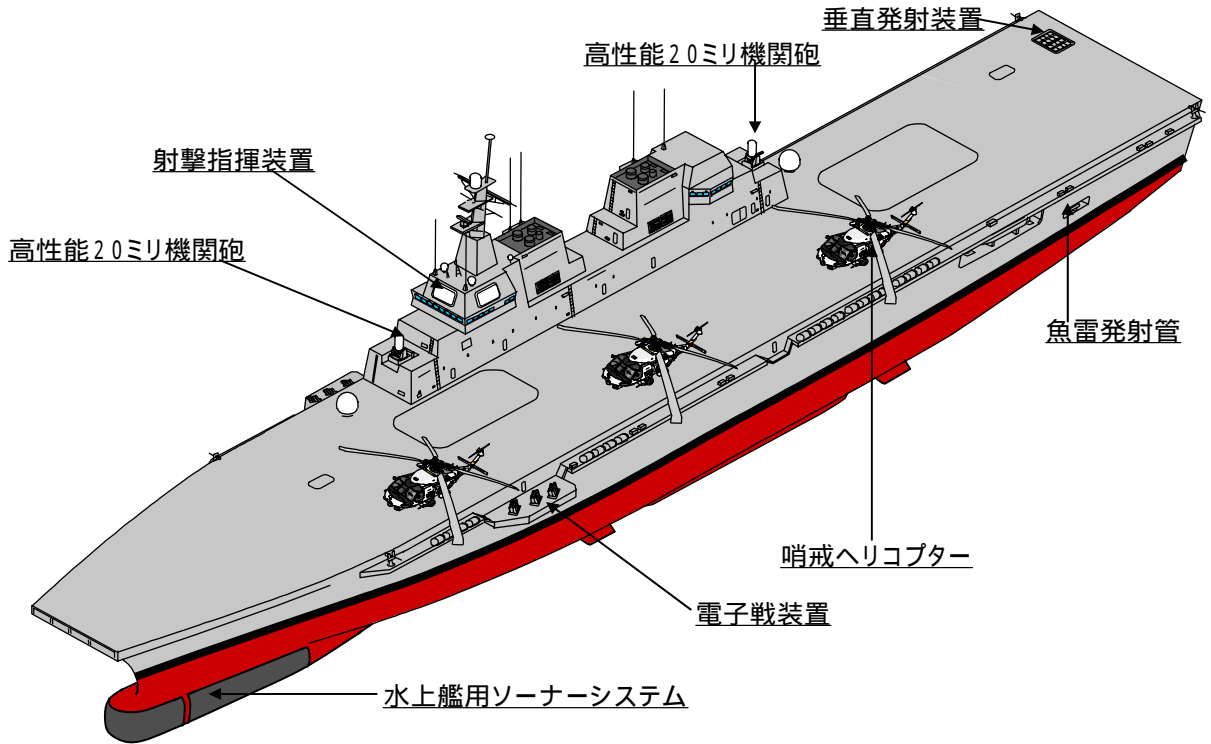
(注) 1 調達量：各年度に新たに契約する量
(取得までに要する期間は装備品によって異なり、3年から5年までの間)

2 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

むらさめ型護衛艦等の短SAMシステム換装については、艦船の改善に係る事業であるため、隻数の合計には含まない。

ヘリコプター搭載護衛艦（DDH）

概要図



主 要 性 能 諸 元	
基 準 排 水 量	13,500トン
最 大 速 力	約30ノット以上
機 関 形 式 (軸 数)	ガスタービン (2 軸)
主 要 装 備	高性能20ミリ機関砲 × 2 射撃指揮装置 × 1 垂直発射装置 × 1 水上艦用ソナーシステム × 1 魚雷発射管 × 2 電子戦装置 × 1
航 (注1) 空	哨戒ヘリコプター × 3 (掃海・輸送ヘリコプター × 1) (注2)
乗 員	約 350名

(注1) このほか事態に応じ各種ヘリコプターの搭載が可能。

(注2) 必要に応じて搭載。

(3) 航空防衛力

航空軍事技術の進歩や経空脅威の動向に対応し得る防空能力を確保するため、要撃戦闘機（ F - 1 5 ）を近代化改修【新規】

現有の支援戦闘機（ F - 1 ）等の減勢等に伴い、支援戦闘機（ F - 2 ）を整備

空中輸送能力の維持を図るため、輸送ヘリコプター（ C H - 4 7 J ）を整備

空中における航空機に対する給油機能及び国際協力活動にも利用できる輸送機能を有する航空機としてボーイング 7 6 7 空中給油・輸送機を整備

空中警戒監視能力の向上等を図るため、早期警戒機（ E - 2 C ）の改善を推進

現有爆弾に精密誘導性能を付加するため、爆弾用精密誘導装置を整備

【新規】

正面装備総括表（航空自衛隊）

主 要 項 目		1 5 年 度 調 達 量	1 6 年 度		
			調 達 量	金 額（億 円）	
				総 額	後 年 度
航 空 機	要撃戦闘機（F - 15）近代化改修 ¹	-	(2.0機)	98	91
	支援戦闘機（F - 2）	6機	5機	618	578
	輸送ヘリコプター（CH - 47J）	4機	1機	43	39
	ボーイング767空中給油・輸送機	1機	1機	240	220
	救難捜索機（U - 125A）	1機	1機	55	51
	救難ヘリコプター（UH - 60J）	2機	2機	98	95
	初等練習機（T - 7）	9機	11機	26	26
	E - 2Cの改善 ¹	(2.5機)	(1.0機)	45	37
	特別輸送機の改善 ¹	-	(2.0機)	8	8
合 計		23機	21機	1,231	1,143
誘 導 弾 等	地对空誘導弾（ペトリオット） ²	-	-	118	111
	ペトリオット地上装置の改善 ³	2個群他	-	-	-
	軽装甲機動車	4両	8両	3	3
	爆弾用精密誘導装置	-	-	410	9

（注）1 調達量：各年度に新たに契約する量
（取得までに要する期間は装備品によって異なり、2年から5年までの間）

2 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

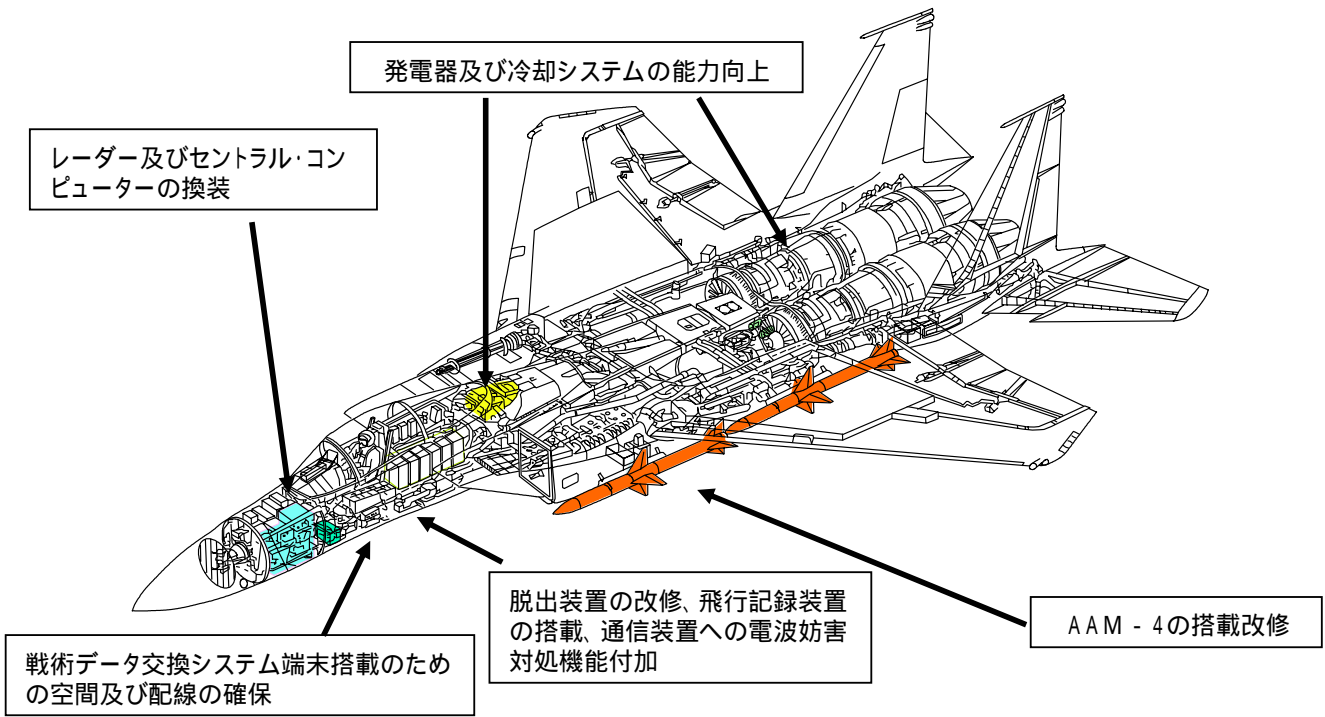
1：要撃戦闘機（F - 15）近代化改修、E - 2Cの改善、特別輸送機の改善については、既就役機の改善に係る事業であるため、機数の合計には含まない。

2：地对空誘導弾の金額は、射耗用ミサイルの整備に要する経費等である。

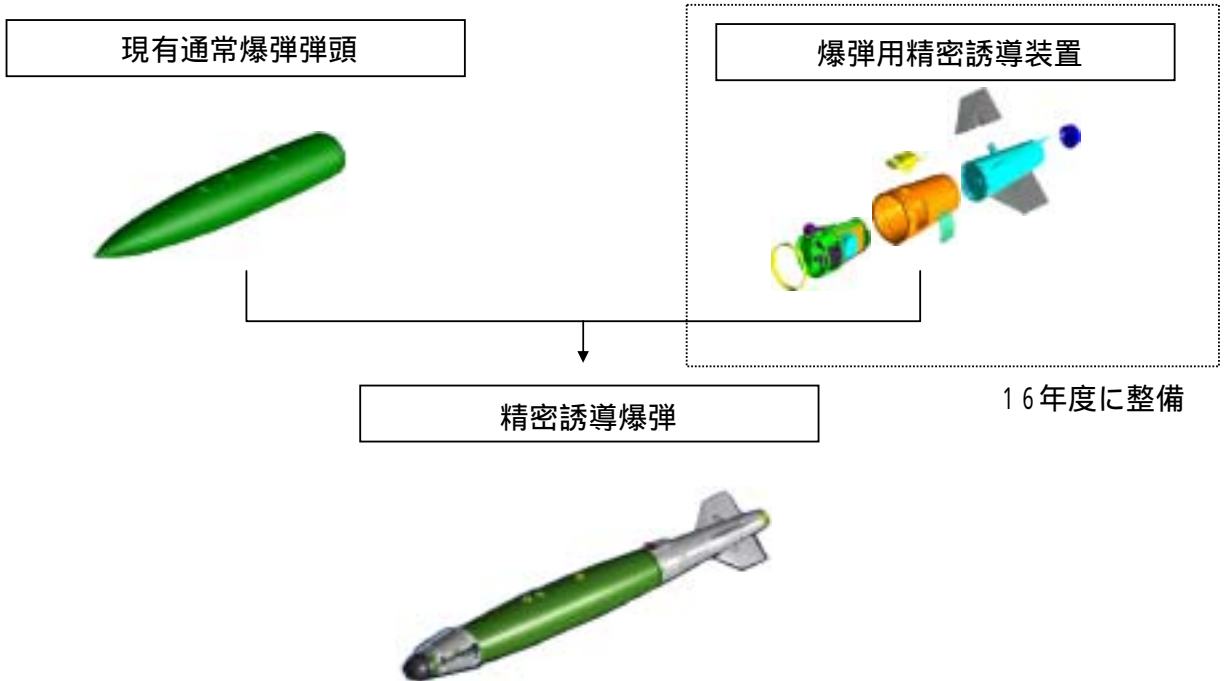
3：「2個群他」とは、2個群と定期修理予備用分である。

4：技術費等を含む。

F - 15の近代化改修



爆弾用精密誘導装置



(4) 中期防衛力整備計画の進捗状況

主要装備	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	中期防 整備数量
陸上自衛隊						
戦車	18両	18両	17両	15両		91両
火砲(迫撃砲を除く)	6両	7両	8両	8両		47両
多連装ロケットシステム	9両		3両	3両	3両	18両
装甲車	31両	17両	33両	16両		129両
戦闘ヘリコプター(AH-64D)	2機	2機	2機			10機
輸送ヘリコプター(CH-47JA)	1機	2機	1機	1機		7機
地对空誘導弾(ホーク)改善用装備品	0.25個群					0.25個群
03式中距離地对空誘導弾	0.5(-)個群	0.25(+)個群				1.25個群
海上自衛隊						
護衛艦	1隻	1隻	1隻	1隻		5隻
潜水艦	1隻	1隻	1隻	1隻		5隻
哨戒ヘリコプター (SH-60J及びSH-60K)	3機	7機	7機	7機		39機
掃海・輸送ヘリコプター (MCH-101)	1機		1機			2機
航空自衛隊						
要撃戦闘機(F-15)近代化改修	2機					12機
支援戦闘機(F-2)	12機	8機	6機	5機		47機
輸送ヘリコプター(CH-47J)	1機	2機	4機	1機		12機
ボーイング767空中給油・輸送機	1機	1機	1機			4機

防衛施設庁

1 基地周辺対策経費（歳出ベース 1,393億円）

基地関連市町村等から要望の強い周辺環境整備事業について、平成15年度予算に引き続き増額

「飛行場周辺における環境整備の在り方に関する懇談会」において提言された太陽光発電システム（住宅防音事業）及びまちづくり事業等施策の充実に要する経費を確保

2 在日米軍駐留経費負担（歳出ベース 2,441億円）

特別協定等に基づき、所要の経費を確保

3 借料、補償経費等（歳出ベース 1,272億円）

防衛施設用地等の借上げ経費、漁業補償等の所要の経費を確保

（参考）

SACO関係経費（歳出ベース 266億円）

SACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施

防 衛 施 設 庁 予 算

(単位：億円、%)

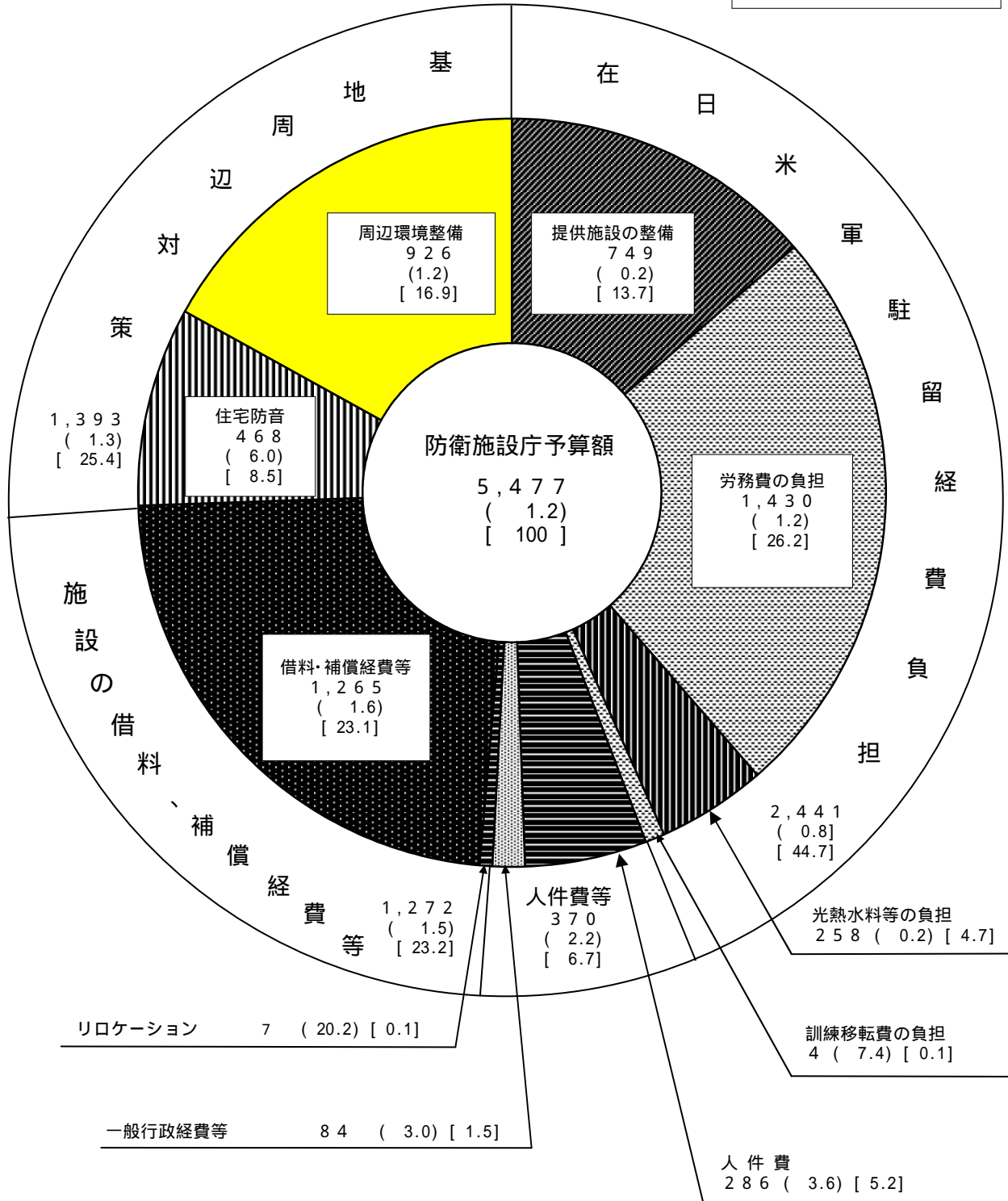
区 分	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 伸 率	備 考	
基地 周辺 対策 経費	< 914 > 周辺環境整備	< 909 > 926	< 5 > 11	< 0.5 > 1.2	生活環境施設等の整備の助成等 (河川・道路改修、学校防音、ごみ処理施設等の整備)	
	498	468	30	6.0	住宅防音工事の助成	
	計	1,413	1,393	19	1.3	
在日米軍 駐留 経費 負担	1,154	1,134	20	1.7	在日米軍に勤務する従業員の給与費の負担	
	259	258	1	0.2	在日米軍の光熱水料等の負担	
	4	4	0	7.4	在日米軍の訓練移転費の負担	
	小 計	1,416	1,396	21	1.5	
	< 691 > 提供施設の整備	< 680 > 749	< 11 > 1	< 1.5 > 0.2	在日米軍施設(隊舎等)の整備	
	293	296	3	1.1	社会保険料事業主負担分等	
	計	2,460	2,441	19	0.8	
施設の借料、補償経費等	1,291	1,272	19	1.5	防衛施設用地等の借上及び漁業補償等	
人 件 費 等	379	370	8	2.2		
合 計	5,543	5,477	65	1.2		

注：1 上段< >内は、契約ベースである。

2 上記の他、平成15年度は265億円、平成16年度は266億円のSACO関係経費がある。

平成16年度予算の内訳

凡例
 単位：億円
 ()：対前年度伸率 %
 []：構成比 %



S A C O 関 係 経 費

(単位：億円、%)

事 項	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 伸 率	備 考
1. 土地返還のための事業	< 148 > 158	< 118 > 174	< 29 > 15	< 19.8 > 9.7	S A C O最終報告に盛り込まれた土地返還のための事業に係る提供施設の移設工事及び補償等
(1) 移 設 工 事 等	< 147 > 158	< 108 > 171	< 40 > 13	< 26.9 > 7.9	
(2) 補 償 経 費 等	< 0 > 0	< 11 > 3	< 10 > 3	< 60.3倍 > 17.2倍	
2. 訓練改善のための事業	< 14 > 21	< 12 > 13	< 1 > 7	< 10.3 > 35.6	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送及び訓練を安全に実施するための施設整備等
(1) 訓 練 移 転 費	9	10	1	11.1	
(2) 安全管理施設の整備等	< 4 > 11	< 2 > 3	< 2 > 8	< 55.6 > 73.6	
3. 騒音軽減のための事業					
騒音軽減のための整備	< 0 > 0	< 0 > 0	< 0 > 0	< 2.8倍 > 1.8	騒音軽減イニシアティブの実施
4. S A C O事業の円滑化を図るための事業	< 88 > 86	< 94 > 78	< 6 > 7	< 7.0 > 8.5	S A C O最終報告に盛り込まれた措置を円滑に実施するための事業
(1) 住 宅 防 音	12	10	2	16.5	
(2) 民 生 安 定 助 成	< 26 > 22	< 40 > 23	< 14 > 1	< 55.4 > 4.1	
(3) 移 転 措 置	1	0	1	-	
(4) 周辺整備調整交付金	36	36	0	0.0	
(5) その他の周辺対策等	< 13 > 15	< 7 > 9	< 5 > 5	< 42.6 > 37.4	
合 計	< 249 > 265	< 225 > 266	< 24 > 1	< 9.7 > 0.3	

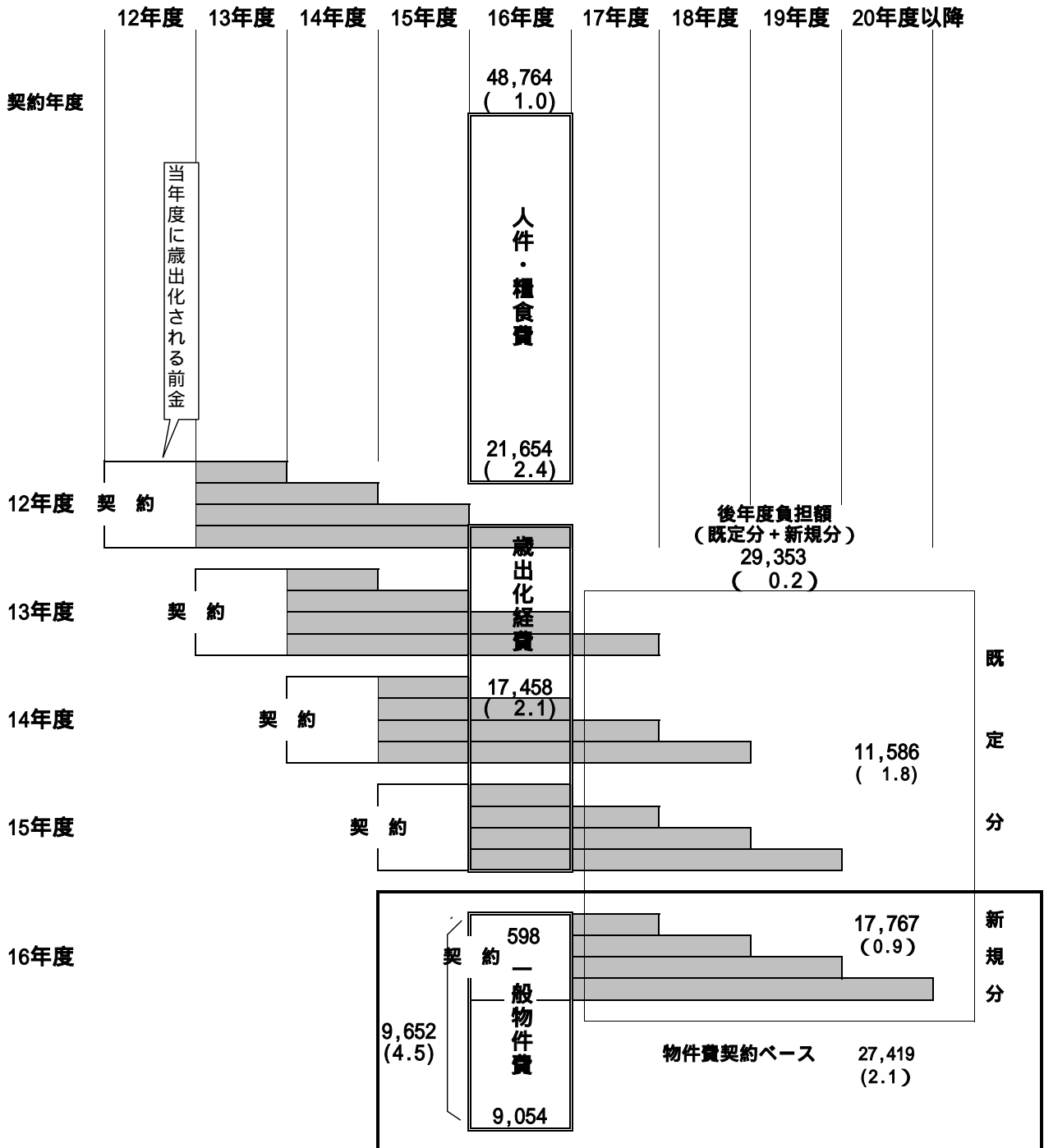
【 参 考 資 料 】

	(頁)
(1) 防衛関係費の構造 -----	3 8
(2) 伸率の推移 -----	3 9
(3) 三分類の推移 -----	4 0
(4) 物件費契約ベース -----	4 1
(5) 機関別内訳 -----	4 2
(6) 戦車の勢力推移 -----	4 3
(7) 主要火砲の勢力推移 -----	4 3
(8) 護衛艦の勢力推移 -----	4 4
(9) 哨戒ヘリコプターの勢力推移 -----	4 4
(10) 戦闘機等の勢力推移 -----	4 5

(1) 防衛関係費の構造

単位: 億円、%

(): 対前年度伸率



1 SACO関係経費を除く。

2 本図は概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するわけではない。

物件費契約ベース = 一般物件費 + 後年度負担 (新規分)

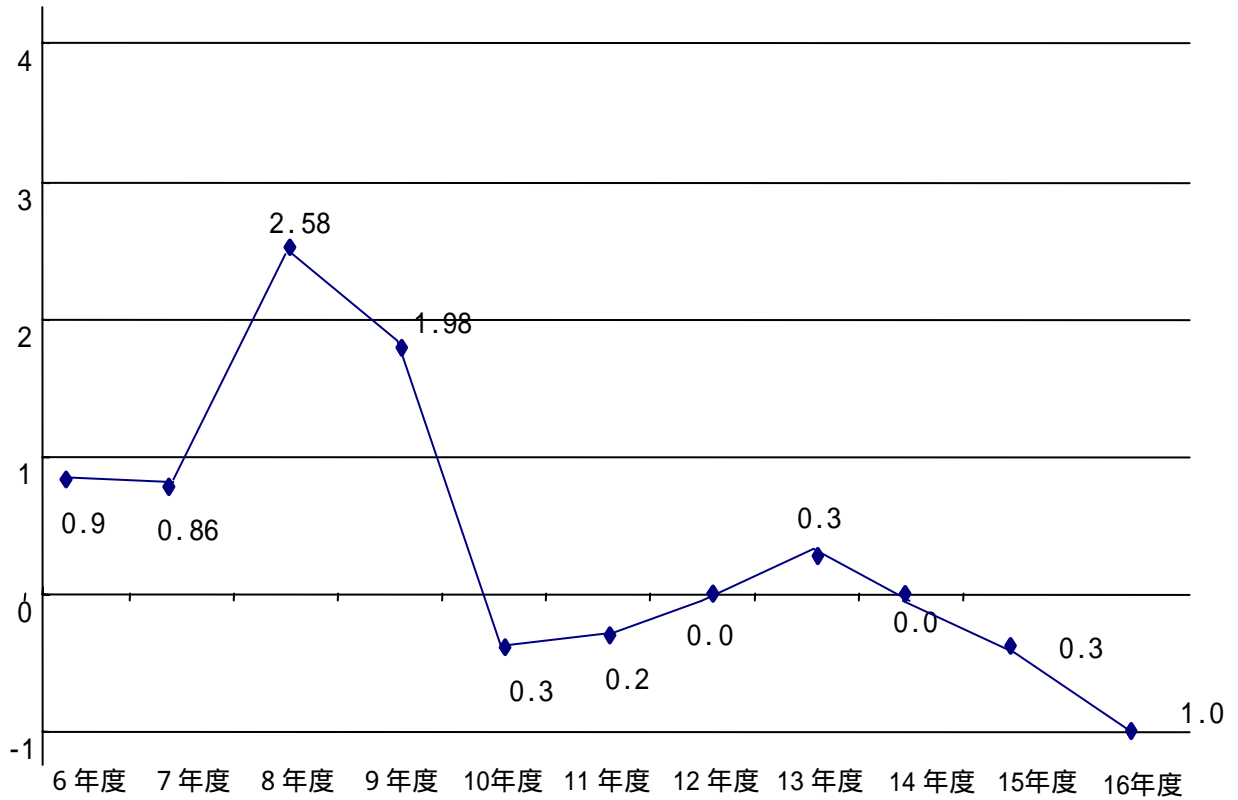
27,419 = 9,652 + 17,767

物件費歳出ベース = 一般物件費 + 歳出化経費

27,110 = 9,652 + 17,458

(2) 伸率の推移

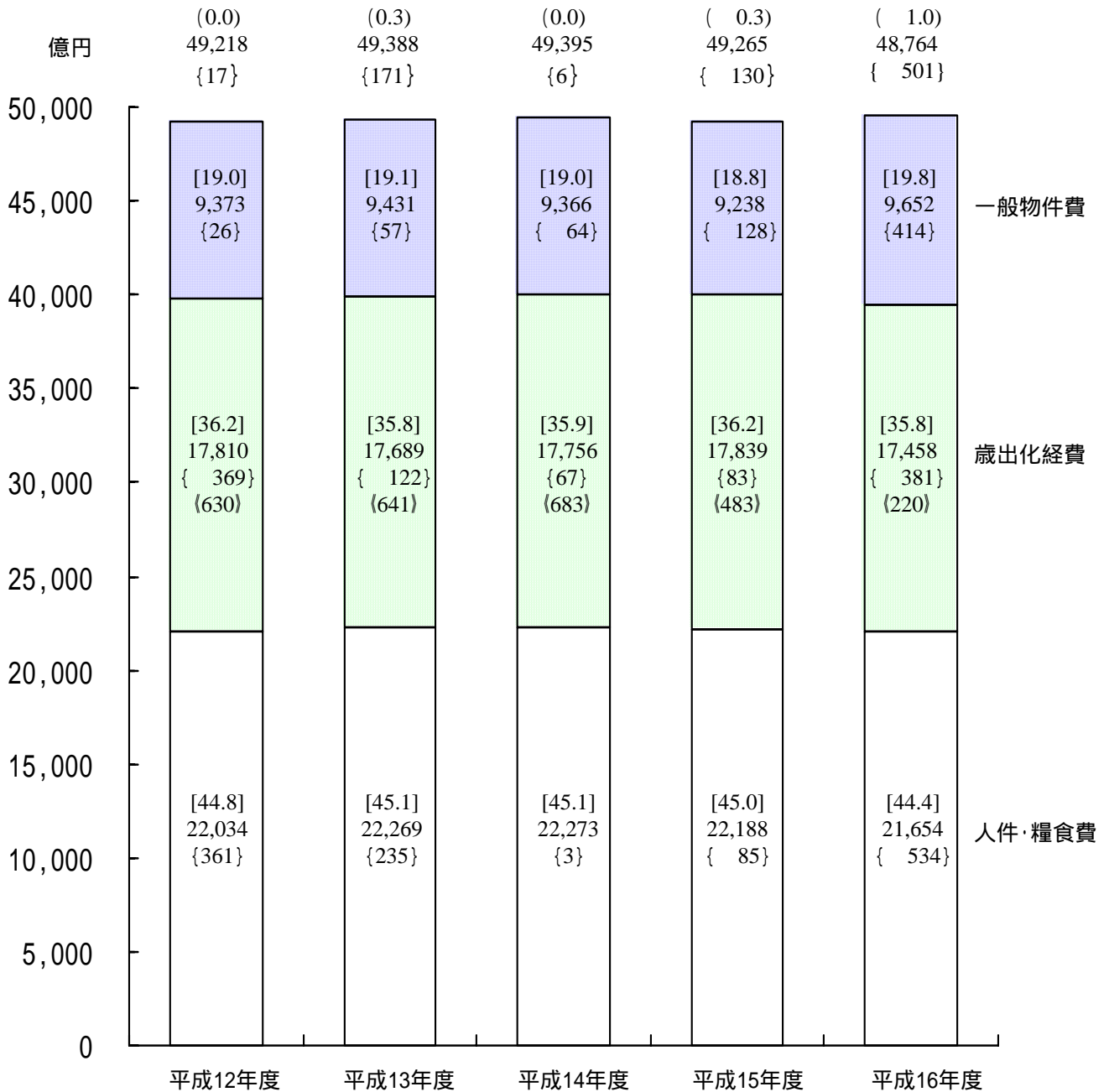
(単位 : %)



(注) 上記の他、平成9年度は6.1億円、平成10年度は10.7億円、平成11年度は12.1億円、平成12年度は14.0億円、平成13年度は16.5億円、平成14年度は16.5億円、平成15年度は26.5億円、平成16年度は26.6億円のSACO関係経費があり、これを加えた伸率は、それぞれ2.1%、0.2%、0.2%、0.1%、0.4%、0.0%、0.1%、1.0%となる。

(3) 三分類の推移

(): 対前年度伸率 (%)
 [] : 歳出予算の構成比 (%)
 { } : 対前年度増 減額
 () : 繰延べ等



(注) SACO関係経費を除く。

(4) 物件費契約ベース

(一般物件費 + 新規後年度負担)

(単位：億円)

区 分	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	増 減 額	伸 率
計	26,855	27,419	564	2.1
正 面	7,630	8,010	380	5.0
後 方	19,225	19,409	184	1.0

(注) SACO関係経費を除く。

参考 後年度負担額 (既定分 + 新規分)

(単位：億円)

区 分	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	増 減 額	伸 率
計	29,421	29,353	68	0.2
新 規 分	17,617	17,767	150	0.9
正 面	7,523	7,523	0	0.0
後 方	10,094	10,244	150	1.5
既 定 分	11,804	11,586	218	1.8

(注) SACO関係経費を除く。

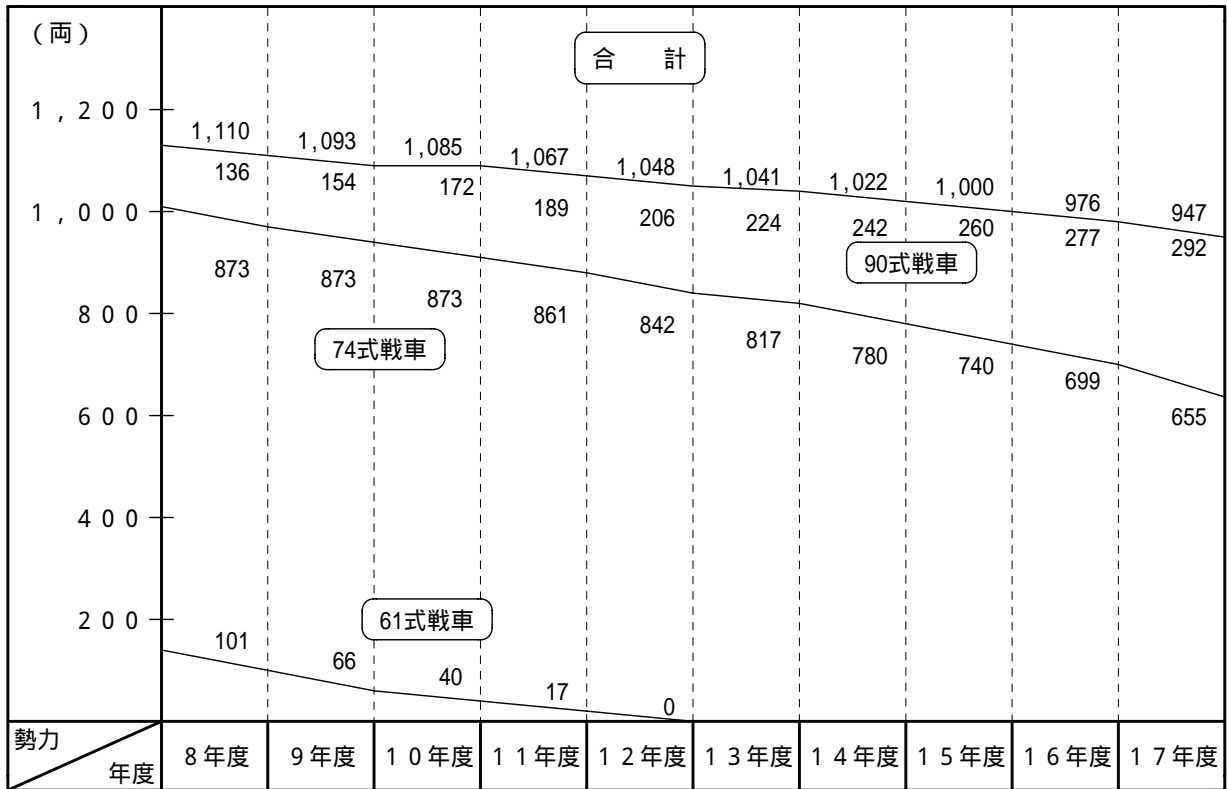
(5) 機関別内訳

(単位：億円、%)

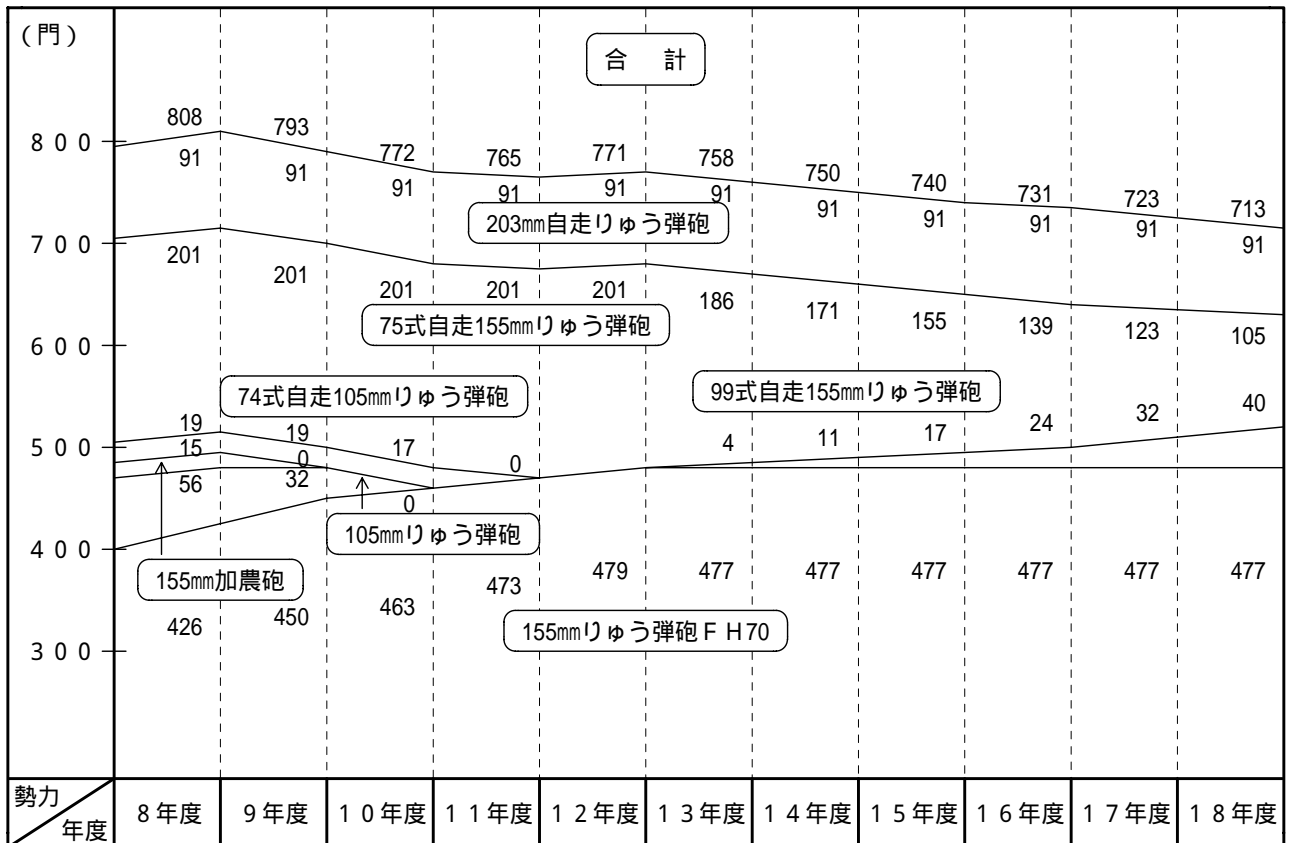
区 分	平成15年度 予 算 額	平成16年度 予 算 額	増 減 額	伸 率
防衛関係費	49,265	48,764	501	1.0
防 衛 庁	49,262	48,760	501	1.0
(防衛本庁)	43,719	43,283	436	1.0
陸上自衛隊	18,627	18,164	463	2.5
海上自衛隊	11,269	11,059	210	1.9
航空自衛隊	11,086	11,120	34	0.3
小 計	40,982	40,342	639	1.6
内 部 部 局	140	143	3	1.9
統合幕僚会議	552	519	33	6.0
防衛大 学 校	159	152	7	4.3
防衛医科大学校	209	207	2	0.8
防衛 研 究 所	17	15	1	6.5
技術研究本部	1,598	1,845	247	15.5
契 約 本 部	63	59	4	6.7
小 計	2,738	2,941	203	7.4
(防衛施設庁)	5,543	5,477	65	1.2
安全保障会議	3	3	0	9.8

(注) 上記の他、防衛施設庁には、平成16年度において、SACO関係経費として266億円がある。

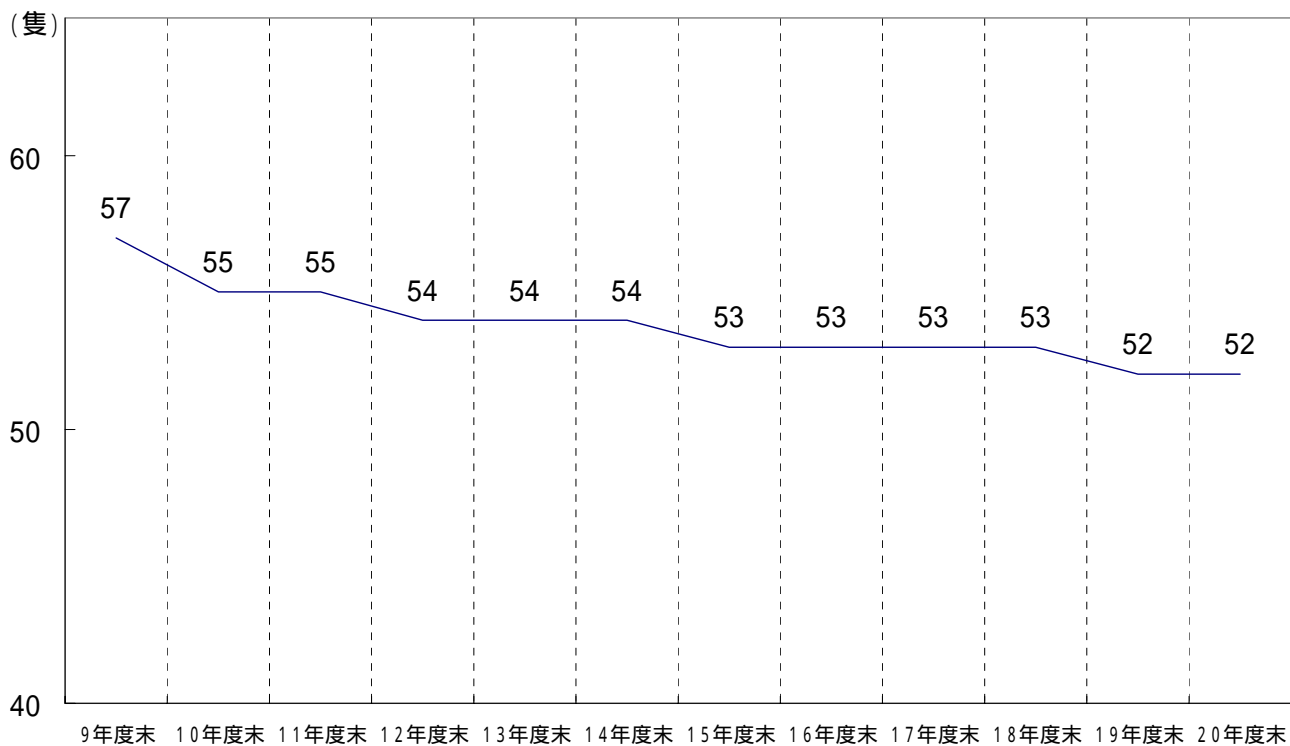
(6) 戦車の勢力推移



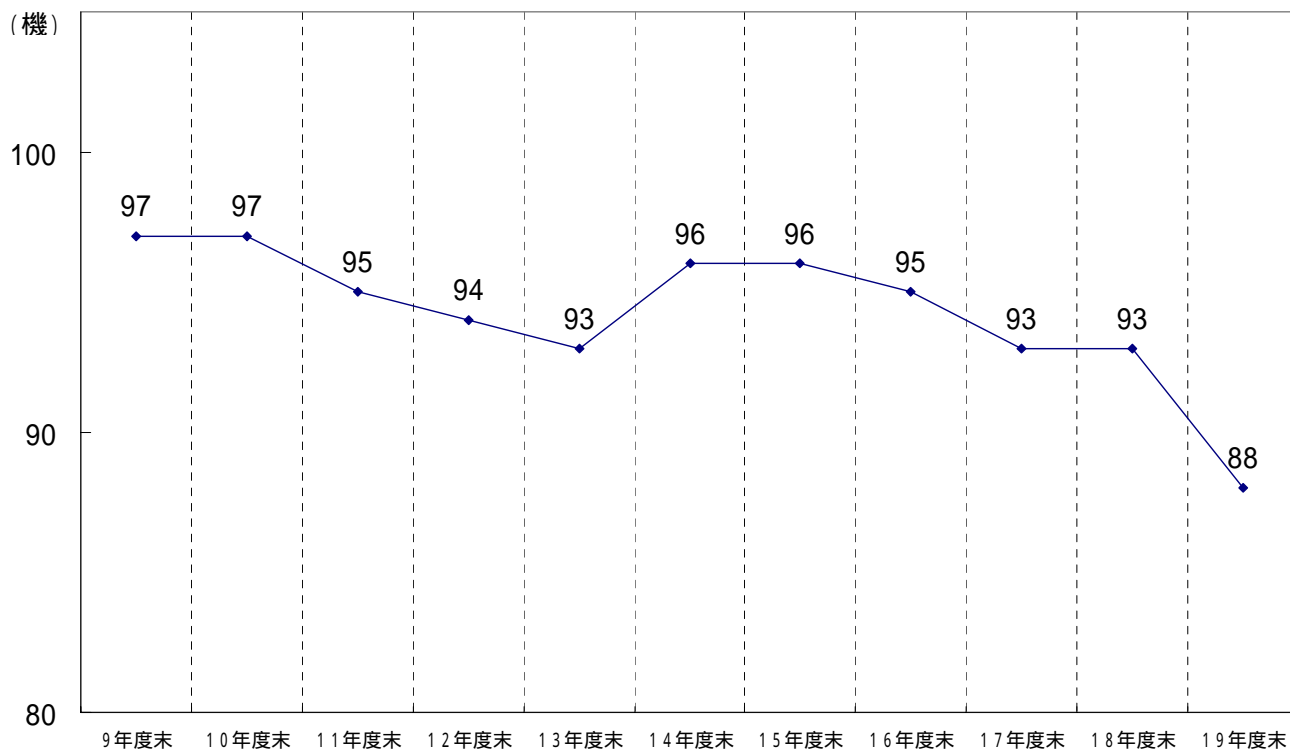
(7) 主要火砲の勢力推移



(8) 護衛艦の勢力推移

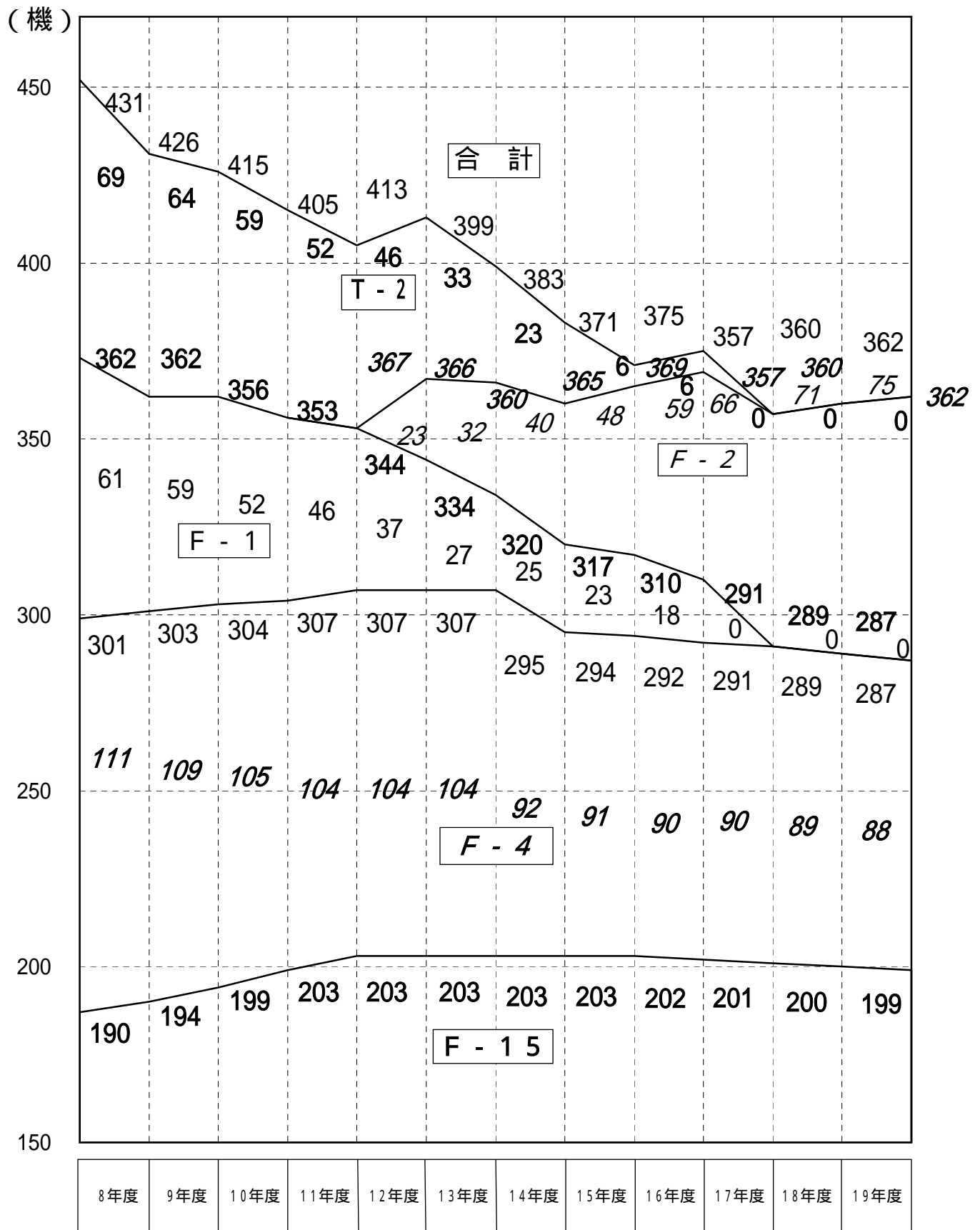


(9) 哨戒ヘリコプターの勢力推移



(注) 調整機込みの計数である。

(10) 戦闘機等の勢力推移



(注) 予備機込みの計数である。